

# 第5回福知山市避難のあり方推進シンポジウム 「誰一人取り残さない防災の実現をめざして」 実施報告書

## 【概要】

- 実施日時：令和8年1月25日（日）13:30～16:10
- 開催方法：会場、YouTube及び京都FM丹波放送によるライブ配信
- 参加者数：会場70人、YouTube接続数652回、  
ラジオ聴取3人（※事前申し込み）

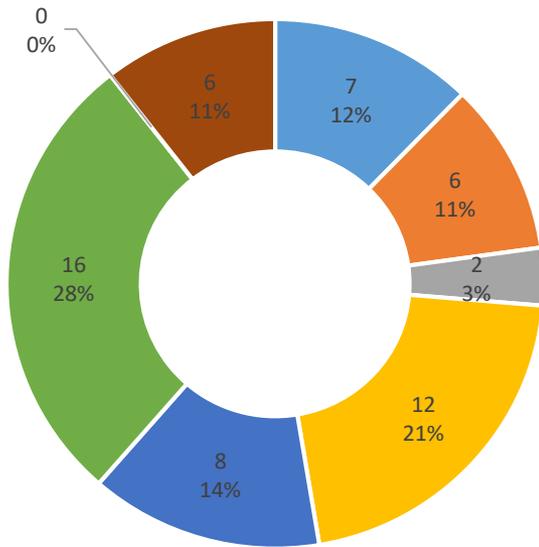
## 【開催目的】

福知山市避難のあり方検討会の最終とりまとめに基づき、過去の災害経験も踏まえた避難のあり方について、避難のあり方検討会最終とりまとめに基づく5年間の総括をすることにより、市民の皆さん等に広く情報発信を行い、「誰一人取り残さない防災の実現」をめざして開催する。

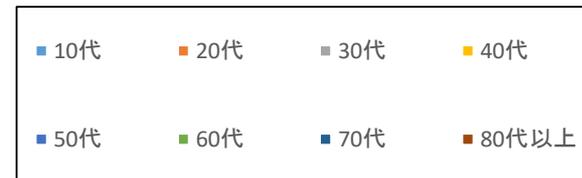
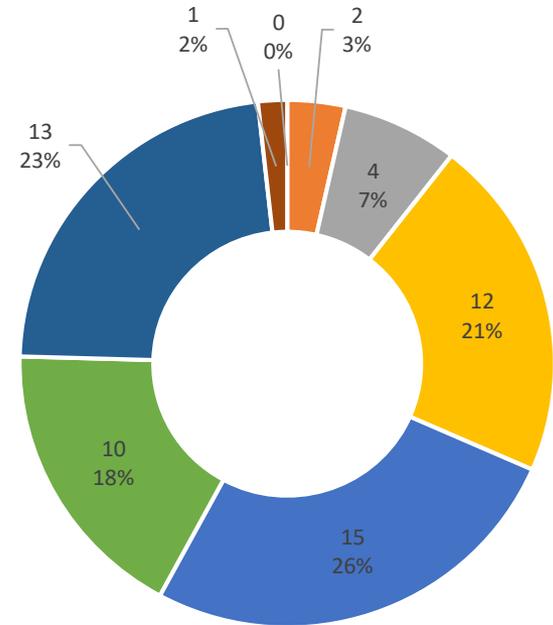
# 【参加者内訳（アンケート結果より抜粋）】

（単位：人）

## 所属別内訳



## 年代別内訳



# 【実施内容（プログラム）】

1/25(日)

第5回福知山市避難のあり方推進シンポジウム

13:30～

開会 挨拶

□ 福知山市 市長 大橋 一夫

## 第1部 報告

13:35～

避難のあり方の現状

□ 福知山市 危機管理監 松本 美規夫

## 第2部 基調講演

13:50～

「避難のあり方検討会最終とりまとめ」総括 いのちを「まもる」いのちを「つなぐ」

□ 京都大学防災研究所 教授 矢守 克也

※14:20～ 休憩

## 第3部 パネルディスカッション

14:30～

誰一人取り残さない防災の実現をめざして～総括～

【コーディネーター】

□ 京都大学防災研究所 教授 矢守 克也

【パネリスト】

□ 香川大学創造工学部 准教授 竹之内 健介

□ 福知山公立大学地域経営学部 准教授 大門 大朗

□ 蓼原・小谷自主防災会 会長 仁張 衛

□ 居宅介護支援事業所ニコニコ介護支援ルーム 管理者 和田 葉子

□ 福知山市身体障害者団体連合会 会長 樋口 智子

□ 京都地方気象台 台長 野村 武司

□ 福知山市 副市長 前川 二郎

15:55～

閉会 挨拶

□ 京都府 危機管理監 南本 尚司

## 第1部 報告



## 第2部 基調講演



## 第3部 パネルディスカッション



# 【第1部 報告】 福知山市における避難のあり方の現状

福知山市 危機管理監 松本 美規夫

## 【報告概要】

- 本市では、平成30年7月豪雨などで避難行動が十分に進まなかった反省を踏まえ、「避難のあり方検討会」を設置し、6つのテーマに基づき実践的な取組を進めてきた。市独自の危険情報や地域ごとのリスク情報を防災アプリで発信し、現在は市民の約4人に1人が利用している。
- 避難行動要支援者のうち特に支援が必要な約300人について個別避難計画を策定し、サポーターと連携した訓練を実施した。避難先については指定避難所に加え、車中泊など多様な避難形態を想定し、体験型訓練も行っている。
- 避難所の資機材整備や民間事業者との協定による物資供給体制の強化、出前講座や地域版防災マップ作成支援を通じた地域防災力の向上にも取り組んできた。今後も地域・福祉・民間と連携し、実効性ある避難体制の充実を図っていく。



## 【報告資料（抜粋）】



まとめ

### 避難のあり方5年間の主な成果

- ・防災アプリ「福知山市防災」の運用開始、普及(21,484ダウンロード)
- ・各自治会ごとにローカルエリアリスク情報の設定
- ・個別避難計画の作成、運用
- ・地域版防災マップの全自治会(325自治会)での作成完了

### 今後の課題

近年の災害は、気候変動によって頻発化、激甚化しており、特に大雨や台風、短時間強雨、地震の被害が増加していることから、よりリスクに応じた避難のあり方をすべての市民が考えておく必要がある。

### まとめ

水害における避難は、この5年間で大きく前進したが、今後においては、気候変動に伴う大雨、土砂対策や能登半島地震等をふまえた地震対策も含む避難のあり方について引き続き実施する。

## 【第2部 基調講演】 「避難のあり方検討会最終とりまとめ」 総括 いのちを『まもる』 いのちを『つなぐ』

京都大学防災研究所 教授 矢守 克也

### 【講演概要】

○避難のあり方検討会の5年間を振り返り、これからは「命を守る」だけでなく、 守りきった命を「つなぐ」取組が重要であると強調された。熊本地震や能登半島地震では、直接被害を免れても、その後の生活環境悪化などにより亡くなる「災害関連死」が多数発生しており、避難後の生活支援や健康維持が大きな課題である。

○福知山市は、避難スイッチの啓発、独自アプリ、要支援者支援サポーター制度、デイサービス避難訓練など先進的な取組を進めてきた。今後は、避難場所の多様化を前提にした備えや、ライフライン停止下での生活訓練、自宅や車中での防災キャンプ、そして「動ける体づくり」など、福祉と防災を連携させた取組を進め、災害関連死ゼロを目指す必要がある。



### 【報告資料（抜粋）】

#### 【災害関連死の割合】

【熊本地震】  
222 / 270人

【能登半島地震】  
307 / 535人



#### 「健康×防災」のこころみ

防災リハ教室：「動けるからだが一番の防災グッズ」

①志和防災リハ教室 (open!)

9:30-9:35 高齢者支援課あいさつ

9:35-9:50 本日の予定説明

9:50-10:20 避難広場で防災倉庫紹介 (マルチクワッドで移動)

~休憩タイム~

10:30-11:30 ショッピング

11:30-11:40 終わりのあいさつ 次回予定

@高知県四万十町

# 【第3部 パネルディスカッション】

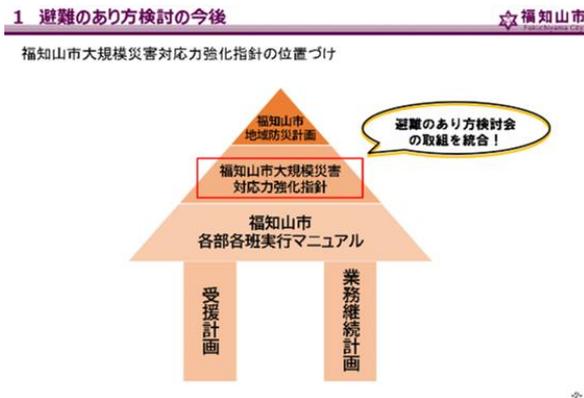
## 誰一人取り残さない防災の実現をめざして ～総括～

### 【概要】

- コーディネーター：矢守教授
- パネリスト：竹之内准教授、大門准教授、仁張会長、和田管理者、樋口会長、野村台長、前川副市長
- 矢守教授の進行により、福知山市が報告を行った後、フリートーク形式で意見交換を実施

### 【取組発表 福知山市 前川副市長】

○福知山市では、豪雨災害時に早期避難が進まなかった反省から「避難のあり方検討会」を設置し、令和3年の提言を踏まえて、マイマップ作成や個別避難計画、訓練などを5年間進めてきた。今年度で一区切りとなるが、早期避難と犠牲者ゼロを目指す取組は今後も継続・発展させていく。また、能登半島地震などの教訓を踏まえ、大規模災害対応力強化指針を策定し、避難施策を含めた今後10年間の重点施策を整理した。避難所の環境改善や市役所の業務継続体制の強化も進め、地域防災計画に反映していく予定である。今後も計画や訓練を重ね、実効性のある避難対策を継続していく。



1 避難のあり方検討の今後 ☆福知山市

大規模災害対応力強化検討会の取組内容

フェーズ	検討課題
1. 準備期	①-1 避難のあり方に関する調査・研究(住民意識の調査・防災意識の調査(市山関係等))
	①-2 ショッピング・防災備蓄(上下水道)
	①-3 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-4 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-5 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-6 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-7 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-8 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-9 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	①-10 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
2. 実施期	②-1 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-2 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-3 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-4 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-5 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-6 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-7 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-8 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-9 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
	②-10 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)
3. 評価期	③-1 インフォの調査・調査結果の検討
	③-2 災害発生時の対応に関する調査結果の検討
	③-3 災害発生時の対応に関する調査結果の検討
	③-4 災害発生時の対応に関する調査結果の検討
	③-5 災害発生時の対応に関する調査結果の検討
4. 見直し期	④-1 避難のあり方に関する調査(住民意識の調査)

主にハード面は新戦略を策定

避難のあり方検討会の取組を引継ぎ

避難のあり方検討会

<検討したもののテーマ>

- ①避難のあり方に関する調査・研究(住民意識の調査)
- ②災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ③災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ④災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑤災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑥災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑦災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑧災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑨災害発生時の対応に関する調査結果の検討
- ⑩災害発生時の対応に関する調査結果の検討



## 【意見交換で出された意見、発言（抜粋）】

（竹之内准教授）

○この7年間を振り返ると、避難スイッチ、個別避難計画、学校や事業者との連携など、さまざまなテーマで防災の取組が進められてきた。これらは防災にとどまらず、人や地域のつながりを生み出す取組でもあった。自助だけでは限界があり、共助をどう育て、継続していくかが重要である。検討会を通じて関係者がつながる機会が生まれてきたが、今後は作って終わりではなく、取組を地域のつながりにどう結びつけていくかを考えていく必要がある。

○避難は自助・共助・公助の枠組みだけでなく、「関わり合う」視点が重要である。自助を強調しすぎると協力が進まない場合があるため、避難では共助をより重視すべきだと考える。住民一人ひとりが自分のためだけでなく、地域のために関わる意識を持つことで、避難行動や地域のつながりが広がる。こうした考え方を社会全体に広げていくことが重要である。



（大門准教授）

○防災の取組では「守る」と「つなぐ」が重要であり、今後は特に「つなぐ」視点が求められる。そのためには、マイマップなど既存の取組を振り返り、更新しながら継続していくことが必要である。あわせて、防災と福祉を結びつけ、要配慮者や関係機関、大学などが連携した新しい取組を進めることが、地域の防災力向上につながると考えられる。

○障害のある方が孤立し、守られていない現状に衝撃を受け、避難ではまず「守る」と、孤立しない「つながり」づくりが重要だと感じた。そのためには、危険を伝える防災中心の取組に加え、祭りなど日常の地域活動に防災を組み込む工夫が必要である。防災モードと日常に溶け込む取組を併せて進めることが、避難や地域のつながりにつながると考える。



### 【第3部 パネルディスカッション】誰一人取り残さない防災の実現をめざして ～総括～

(仁張会長)

○中心部から離れた地域では行政支援に限界があるため、「自分たちの村は自分たちで守る」「まず逃げる」を基本に、防災の取組を進めてきた。地域独自の避難タイムラインや防災マップを作成し、LINEによる情報共有、地域内避難所の設定、災害時駐車場の確保、要配慮者の個別避難計画や情報更新などを実践している。これらの取組を今後、地域内外へ広げていきたいと考えている。

○福知山では警報が出ても地域ごとに受け止め方の差があり、住民の避難行動は自主防災会長など地域リーダーの判断に大きく左右されている。水位が上がっていないと「まだ大丈夫」と考え、避難が遅れる傾向も見られる。そのため、避難が困難な人を優先した対応や、地域リーダーへの研修を通じた防災力の向上が重要である。また、月例集会など日常の顔の見える関係を大切にすることが、異変に気づき、命を守る防災につながると考える。



(和田管理者)

○災害時、認知症のある高齢者の避難対応において、介護支援専門員が孤立し、判断に苦慮した事例があった。令和3年の災害時ケアプランモデル事業では、福祉と行政の情報を共有することで、避難先や手段を具体的に検討できるようになった。今後は、福祉・行政・地域が連携し、認知症のある方も安心して避難できる体制づくりが重要である。

○令和5年に地域包括ケア推進課に災害時ケアプラン推進係が設置され、個別避難計画の作成が始まった。システムや避難支援アプリの導入には戸惑いもあったが、災害時ケアプラン推進係の存在により、利用者を多くの人で支えているという安心感がある。担当している90代独居男性は、これまで避難を拒んでいたが、支援体制を伝え続けた結果、「逃げてみようか」と話された。避難は難しくとも、誰一人取り残さない取り組みを続けていきたいと考えている。



### 【第3部 パネルディスカッション】誰一人取り残さない防災の実現をめざして ～総括～

(樋口会長)

○近年、障害特性に応じた研修が進み、障害のある方や家族の間で、避難について学び考えようとする意識が高まっている。福祉避難所への誤解も多いため、個別避難計画に基づいて利用する場所であることや、まずは福祉避難スペースのある広域避難所へ避難することを伝えている。あわせて、研修や日頃の関係づくりを通じ、災害時に円滑な避難につなげていきたい。

○身近な避難所は環境が十分でない場合も多く、居心地の悪さが避難をためらう要因になっている。大規模災害時には行政職員が必ずしも対応できるとは限らないため、住民一人ひとりが「自分たちの避難所」という意識を持つことが重要である。障害があっても、それぞれにできる役割はあり、力を持ち寄って避難所運営に関わることが、やりがいや存在価値につながる。また、障害への理解を広げるためには、災害時だけでなく、日頃からの交流が欠かせない。



(野村台長)

○近年、地球温暖化の影響により、局地的で激甚な気象現象が増加している。気象台では、防災気象情報や災害リスクについて、自治体や関係機関を対象に勉強会や防災ワークショップを通じた普及啓発を行っている。警報・注意報は避難行動に直結するため、平時から自治体と連携し、災害時には首長間の直接連絡や職員派遣により、緊密な情報共有体制を整えている。また、福知山市では、保健医療福祉関係者や大学と連携した防災人材育成にも取り組んでいる。一方で、防災を自分事として捉えられていない層も存在しており、情報を避難行動につなげることが今後の課題である。

○平成25年以降、大雨災害は頻発しており、近年落ち着いているように見えても災害リスクが低下したわけではない。気象庁では、「早期注意情報」や「危険度分布（キキクル）」など、災害リスクを分かりやすく伝える防災気象情報の改善を進めているが、避難行動につなげる点では課題も残っている。こうした中、令和8年5月下旬から新しい防災気象情報の提供が始まり、「河川氾濫」「大雨」「土砂災害」「高潮」について警戒レベルに対応した形で発表される。情報名称にレベルを明示することで、住民が取るべき行動をより分かりやすく示していく。



### 【第3部 パネルディスカッション】誰一人取り残さない防災の実現をめざして ～総括～

(前川副市長)

○福知山市では、度重なる豪雨災害で早期避難が十分に進まなかった反省から、矢守先生を座長に「避難のあり方検討会」を設置し、令和3年の最終提言を踏まえて、マイマップ作成、避難スイッチ設定、個別避難計画や訓練などを5年間計画的に進めてきた。今年度で一区切りとなるが、早期避難と犠牲者を出さない取組は、次年度以降も発展させて継続していく。

○能登半島地震の教訓や国・府の新たな被害想定を踏まえ、大規模災害対応力強化検討会を設置し、今後10年間の重点施策を整理した。避難施策に加え、避難所の環境改善、市役所の業務継続体制や応援職員の受け入れ体制の強化も進め、地域防災計画に反映していく予定である。

今後も、マイマップや個別避難計画を継続的に見直し、訓練を重ねながら、実効性のある避難対策に取り組んでいく。



(矢守教授)

○パネルディスカッション自体、それぞれの立場の異なる人との「つながり」「つながる」を実現させている。

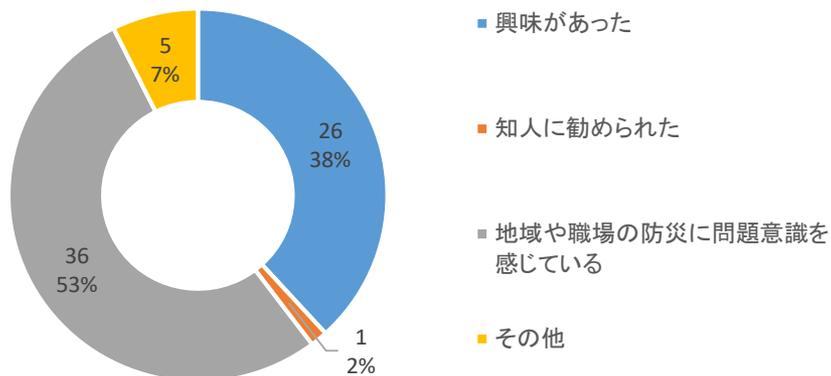
○前川副市長の話聞いて特に重要だと感じた点は二つある。一つ目は、要支援者だけでなく、一般の人の避難がまだ十分に進んでおらず、その課題が残っているという指摘である。二つ目は、人は避難の判断を情報だけでなく周囲の人の行動や目を見て決めているという点で、情報発信や理解促進だけでは避難行動につながりにくい。人との関わりや周囲の雰囲気はどう変えていくかが重要だと感じた。

○本日のパネルディスカッションは「誰一人取り残さない防災」をテーマに、同時に「誰一人任せにしない・他人任せにしない防災」を共有する場となった。登壇者からは、みんなで一緒に逃げ、助かり、心地よい避難場所や地域をつくるという共通のメッセージが示された。掛け声だけでなく、具体的な取組や直面した課題、解決の工夫が紹介され、参加者にとって実感を伴う学びにつながった。

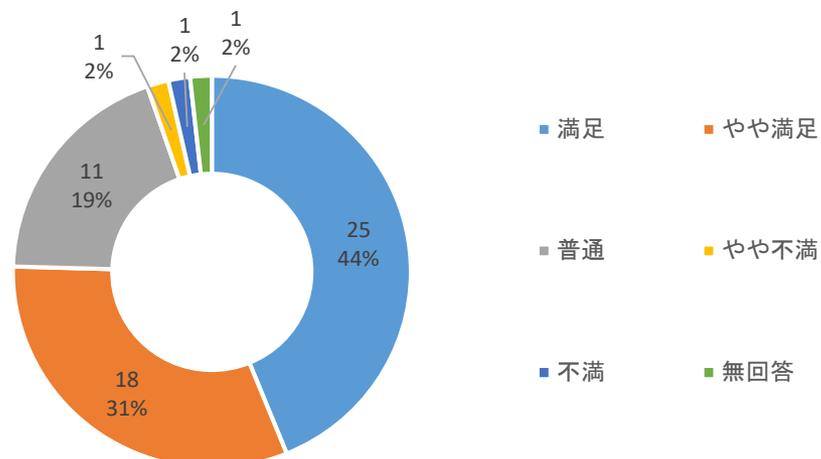
今後の地域防災を考える上で、多くのヒントを得られる機会になったといえる。



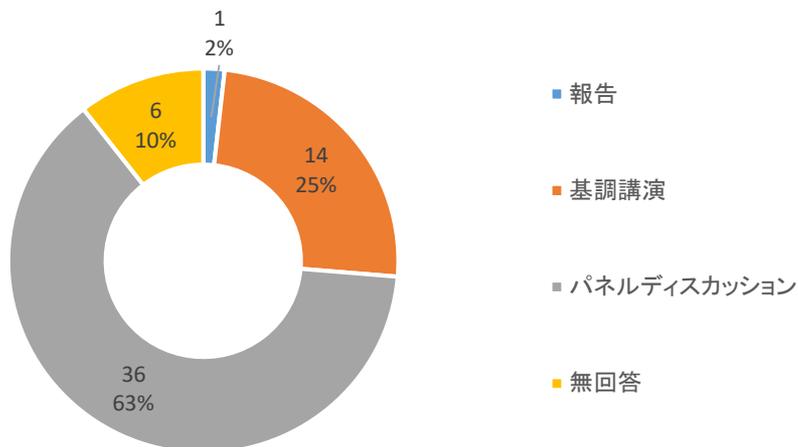
問4) シンポジウムに参加された理由を教えてください。



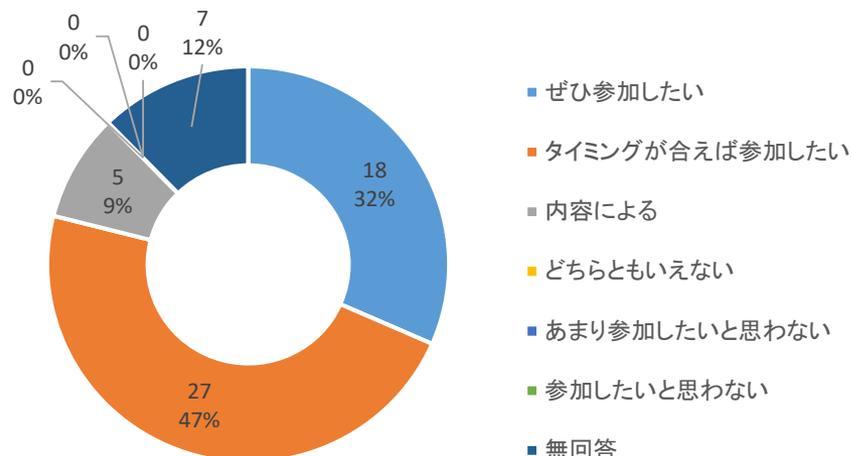
問5) シンポジウムに対する満足度を教えてください。



問8) 特に興味のある項目はどれでしたか。



問9) 次回もシンポジウムに参加したいと思いますか。



## 主な意見

- 福知山市における取組が、市民のことを思い、市民と対話しながら継続して実践しながら進めて来られたことが素晴らしいと感じた。さらに、防災単独で考えるのではなく、防災と介護予防、防災と多職種連携、防災と地域のつながりと、地域の課題と結びつけてみんなで考えられたことが大きいと思う。
- パネルディスカッションでは、自分ごととして身近に感じられる話が多く、自身の防災意識が強くなった。
- 地域で具体的な取組につなげたい。
- 防災は特別なものではなく、日常のすべての活動につながるもの。
- 正しい知識を入手するとか、日頃の地域の関わりを強められるよう考えたい。
- 市民参加型の支援体制は共助の要ですが、支援を必要とする人の状況の変化、担い手の高齢化や固定化が問題。継続性のある仕組みづくりや負担の偏りを防いでいく必要がある。
- 「地域とのつながりは地域と関わること」「人まかせにしない、他人事にしない」という言葉が心に残った。